

2017年度 国際社会貢献センター(ABIC) 事業報告

活動分野	主要事業	主な活動状況 <活動実績: 2017年度 延べ 2,447名> <2018年3月末活動会員数: 2,836名 (2017年3月末比86名増加)>	2015年度 活動実績	2016年度 活動実績	2017年度 活動実績	2000~17年度 活動実績累計
政府機関	ODA関連等への人材推薦・紹介、政府関係諸事業の受託、本邦中小企業支援事業関連への人材推薦・紹介、セミナーへの講師派遣等	海外での活動: JICA海外長期・短期専門家(エジプト、ザンビア、タンザニア、ミャンマー)、科学技術振興機構インド事務所長、任期付外務省在外公館職員、内閣府対米広報短期派遣員、中東協力センターサウジアラビア職業訓練所長(両国政府間協働事業案件)、国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業」支援員(同事業開始以来の会員の合格者は13名)、在ロシア日本センター研修事業講師 4名派遣。	70	93	166	1,626
		国内での活動: 科学技術振興機構専門職、JETRO新輸出大国コンソーシアム専門家(エキスパート事業・パートナー事業)、JETRO輸出有望案件発掘支援事業専門家、中小企業基盤整備機構の中小企業支援アドバイザーに合計31名。厚生労働省外国人就労・定着支援事業に日本語講師13名紹介(採用)。				
		文部科学省「住環境・就職支援等留学生受入れ環境充実事業委員会」、国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業委員会」、放送番組国際交流センター「番組評価委員会」等の委員を務めた。また、農林水産省、厚生労働省、経済産業省、中小企業庁等とのコンタクトを行い、公募案件への推薦・紹介・受託による活動を行った。				
NGO / NPO 非政府機関	人材推薦・紹介、活動強化への協力	ABICの活動理解・促進のための面談、活動に関する情報収集を行い、協業につき模索した。	3	2	2	172
地方自治体・ 中小企業支援	地方自治体の推進する中小企業育成支援(販路開拓、海外ビジネス促進等)や農産品等輸出促進・企業誘致等への協力および中小企業、諸組織への直接支援・協力(海外進出・経営支援等)	地方自治体および関係団体との取り組みの一層の推進(販路開拓支援、国際化支援、海外ビジネス促進、産品輸出拡大等々): ①年間業務委託=和歌山県およびわかやま産業振興財団、やまぐち産業振興財団、鳥取県産業振興機構、石川県、福井県、横浜市、品川区へ継続支援・協力。 ②人材紹介・推薦=青森県物産振興協会、福島県および福島県貿易促進協議会、茨城県中小企業振興公社、千葉県産業振興センター、埼玉県産業振興公社、東京都中小企業振興公社、富山県新世紀産業機構、富山県環日本海経済交流センター、佐賀県、彦根市、滋賀県産業支援プラザ、東大阪市産業創造勤務者支援機構(クリコア)、神戸市アジア進出支援センターへさまざまなアドバイザー、翻訳、通訳等で継続して支援。また、新規に高知県産業振興センター、高知県移住促進・人材確保センターとの取り組みも開始。 ③自治体等が主催するセミナーへの講師派遣も行った。	977	892	794	7,444
		自治体国際化協会(クレア)経済アドバイザー継続。中小企業基盤整備機構主催の中小企業海外ビジネスサポート(SWBS)相談会への参加に伴う2件の直接企業支援実績。その他、個別企業支援を約20社に対して行い、その中には、米国、中国、モンゴルへの派遣もあった。				
		地方自治体、中小企業・団体における会員の活動が評価され、人材支援要請が会員経由等も含めて各所からあり、活動機会がさらに広がった。				
外国企業支援	外国企業の日本進出・販路開拓支援および日本企業海外赴任者研修等	ナノテクノロジー国際総合展やFoodex 2018でのバイリンガル・ビジネス・アドバイザーを海外企業等から直接要請を受け6名の会員を派遣した。香港の著名大学学生40名の日本での企業訪問・インターンシップ研修の支援を行った。	106	149	144	1,039
		企業の海外赴任前研修(日本貿易会から受託等)や人材派遣会社等での経理(含む、英文経理)研修に対して講師を派遣した。				
教育	大学および 社会人講座	年間で39大学・組織へ講師を派遣。年間講座数71、コマ数 1,331を実施。対象組織数、年間講座数が昨年度比減少したが、会員の活動実績・コマ数は増加した。授業を行う前の勉強会(12回ABIC大学・EC講座 講師勉強会(大学で授業を行うための講習会))を開催し、多くの会員に講師の機会を提供した。また、英語による講義に対応すべく、英語教授法の勉強会も内容をレベルアップして継続実施し、会員の活動機会提供に努めた。	273	289	300	4,703
		従来の産業論、地域論を核とする授業に加え、東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科における「多国籍企業とグローバリゼーション」、亜細亜大学経済学部「経済学特講(アジアに住む)」など、新たな講義を提供した。				
		東京外国語大学社会・国際貢献情報センターと協働して、産学連携国際講座の講師を派遣し、語学指導ではない世界に焦点を当てたテーマでの講座を開催した。				
	小・中・高等 学校での 授業	小中高校生や教職員への国際理解講義・講演会に引き続き注力。	172	156	166	1,532
		横浜商業高校、横浜市立中学校3校で職業講話を実施。また、池袋第一小学校、国分寺市立第十小学校ではオリ・パラ教育(国際理解教育)を実施した。関西地区でも大津市立栗津中学校、兵庫県立尼崎小田高校、兵庫県立上郡高校などで国際理解の授業を実施した。				
国際理解教育、職業講話のための講師派遣、在日外国人児童への日本語指導等	海外からの留学高校生と日本の高校生との「高校生国際交流の集い」(1泊2日)を関西学院大学で実施した。関東では青山学院大学と連携し「高校生国際交流の集い ABICキャンプ」を実施した。					
	東京都多摩市および新宿区において教育委員会等に協力し、外国籍児童・生徒に対する日本語学習支援を実施。					
	滋賀県教育委員会学校支援センターHPにABIC関西デスクの国際支援教育活動内容を登録継続。京都市教育委員会にも同様の団体登録継続。					
在日留学生	在日留学生支援・交流	東京国際交流館において日本語広場、日本文化教室(書道、華道、空手、茶道、囲碁、将棋)に多数の会員が講師として貢献するとともに、バザー、フェスティバル等の催しにも協力。兵庫国際交流会館でも日本語教室、日本文化教室(書道、華道、空手)を継続して実施し、館内外より多数の学生が参加した。バザーや文化祭にも協力した。	641	671	675	4,371
		2006年度から開始した東京国際交流館在住の留学生家族支援(健康診断、子女入園・入学手続き等)を継続し、大変好評を得ている。				
国際イベント	国際イベント等への協力	国際大会へのボランティア派遣要請はなし。	0	0	0	185
その他活動・ 一般人材紹介等	その他活動・一般人材紹介等	三井物産の社会貢献事業「在日ブラジル人子女教育支援」①奨学金供与プロジェクト②NPO等支援プロジェクト等を継続。	138	143	200	1,556
		中京大学/帝京大学/日本文化大学/神田外国語大学の教授・講師、東京外国語大学職員、日仏会館事務局長が継続。				
		ABIC日本語教師養成講座(第22、23期)を実施し23名が受講修了。第1期から23期までの講座修了者216名の内、半数近くが地方公共団体や東京国際交流館において日本語講師として活躍している。				
		双日の本社採用外国人社員4名に対して対面式ビジネス日本語研修を継続実施し、日本語教師養成講座修了者6名が対応した。東京外国語大学留学生支援協会の依頼により、会員3名が日本語指導を継続実施した。				
合計			2,380	2,395	2,447	22,628

活動会員関係	活動会員増強	各社OB/OGへの配布文書や退職時の一連書類に同封。委員会等での活動報告。																				
	活動会員スキルアップ	大学・EC等講座講師勉強会等を実施(11月、第12回ABIC大学・EC講座講師勉強会、12月、Teaching in English in Japanese Universities)。 2006年10月開講の日本語教師養成講座を継続し、今年度は第22、23期合計23名が修了証を取得。																				
	懇親会	9月21日に東京、3月6日に大阪で開催。会長以下、多数の活動会員、関係者が出席して親睦を深めた。																				
広報活動等		活動会員、関係先向けの『ABIC Information Letter』を発行(年3回 6/11/3月)																				
		日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』に毎月「ABIC PLAZA」のコーナーでABICの活動報告や活動会員のレポートを掲載し、ABIC活動のPR、紹介に努めた。 また日本貿易会のホームページにおいてもABICのホームページをリンク。																				
		週刊東洋経済(2017.9.30号)の特集「生涯現役で働く」で、経験を生かして退職後も活躍している人の「商社編」としてABICの取り組み、会員の活躍が紹介された。																				
		東京都教職員研修、北海道総合研究調査会や個別団体向けのプレゼン実施。																				
		文部科学省管轄「住環境・就職支援等受入れ環境充実事業(留学生交流拠点整備事業)」、外務省管轄「国際交流基金日本語パートナーズ派遣事業委員会」、放送番組国際交流センターの「番組評価委員会」等でABICのPRに努めた。  東京国際交流館および兵庫国際交流会館が主催するバザーに協力。また、夏の「交流館フェスティバル」において、ABICが指導している茶道、華道、書道コーナーを設けて来場者に対応した。バザーは、ABIC活動会員ならびに社会貢献・ABIC委員会経由法人正会員各社役員から多くの品物を寄贈いただき、売上金のほとんどを交流館の行事に役立ててもらおうと寄贈した。																				
事務局関係	事務局体制	事務局は23名体制(事務局長1名+パート事務職2名+東京CN15名+関西CN5名) 在日ブラジル人子女教育支援の特定プロジェクトスタッフおよびパートタイマーとして、複数名任用。  <table border="0"> <tr> <td>事務局長:</td> <td>山口俊之</td> </tr> <tr> <td>経理・総務:</td> <td>名鏡敬治、秋元まゆみ、青柳友紀</td> </tr> <tr> <td>地方自治体・中小企業支援グループ:</td> <td>川俣二郎、野津 浩、白石一郎、高塚謙次、山中健司</td> </tr> <tr> <td>外国企業支援グループ:</td> <td>西山勝昭、宮内雄史</td> </tr> <tr> <td>大学・EC講座グループ:</td> <td>森 和重、猪狩真弓、恩田英治、坂野正典、増井哲治、(藤原照明、吉富茂隆、橋弘志)</td> </tr> <tr> <td>小中高校国際理解教育グループ:</td> <td>宮内雄史、(高塚謙次)</td> </tr> <tr> <td>留学生支援グループ:</td> <td>田中武夫、鏝形勲、(鹿志村 馨)</td> </tr> <tr> <td>中南米デスク:</td> <td>(森 和重)</td> </tr> <tr> <td>在日ブラジル人子女教育支援チーム:</td> <td>(森 和重)、星野和俊、柴崎敏男、安達公一、小池康夫、藤下温雄、長谷川 保、松本一子</td> </tr> <tr> <td>関西デスク:</td> <td>藤原照明、橋 弘志、吉富茂隆、松尾謙二、鹿志村 馨</td> </tr> </table>	事務局長:	山口俊之	経理・総務:	名鏡敬治、秋元まゆみ、青柳友紀	地方自治体・中小企業支援グループ:	川俣二郎、野津 浩、白石一郎、高塚謙次、山中健司	外国企業支援グループ:	西山勝昭、宮内雄史	大学・EC講座グループ:	森 和重、猪狩真弓、恩田英治、坂野正典、増井哲治、(藤原照明、吉富茂隆、橋弘志)	小中高校国際理解教育グループ:	宮内雄史、(高塚謙次)	留学生支援グループ:	田中武夫、鏝形勲、(鹿志村 馨)	中南米デスク:	(森 和重)	在日ブラジル人子女教育支援チーム:	(森 和重)、星野和俊、柴崎敏男、安達公一、小池康夫、藤下温雄、長谷川 保、松本一子	関西デスク:	藤原照明、橋 弘志、吉富茂隆、松尾謙二、鹿志村 馨
	事務局長:	山口俊之																				
経理・総務:	名鏡敬治、秋元まゆみ、青柳友紀																					
地方自治体・中小企業支援グループ:	川俣二郎、野津 浩、白石一郎、高塚謙次、山中健司																					
外国企業支援グループ:	西山勝昭、宮内雄史																					
大学・EC講座グループ:	森 和重、猪狩真弓、恩田英治、坂野正典、増井哲治、(藤原照明、吉富茂隆、橋弘志)																					
小中高校国際理解教育グループ:	宮内雄史、(高塚謙次)																					
留学生支援グループ:	田中武夫、鏝形勲、(鹿志村 馨)																					
中南米デスク:	(森 和重)																					
在日ブラジル人子女教育支援チーム:	(森 和重)、星野和俊、柴崎敏男、安達公一、小池康夫、藤下温雄、長谷川 保、松本一子																					
関西デスク:	藤原照明、橋 弘志、吉富茂隆、松尾謙二、鹿志村 馨																					
事務局運営	経理担当職員(常勤パート)、事務担当職員(常勤パート)継続。																					
会員状況 (2018年3月末)	法人正会員	16社、1団体 (2017年3月末比増減なし): 伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、阪和興業、日立ハイテクノロジーズ、丸紅、三井物産、三菱商事、日本貿易会 (社名50音順)																				
	個人正会員	12名 (2017年3月末比1名増): 池上久雄、寺島実郎、小島順彦、宮原賢次、吉田靖男、岡素之、佐々木幹夫、勝俣宣夫、小林栄三、槍田松瑩、市村泰男、齊藤秀久(入会順)																				
	法人賛助会員	3社 (2017年3月末比1社減): (有)イーコマース研究所、(株)エックス・エヌ、NPO法人賛否両論 (社名50音順)																				
	個人賛助会員	314名 (2017年3月末比90名減)																				
	活動会員	2,836名 (2017年3月末比86名増)																				

【年度毎活動実績(延べ人数)】			
2000年度:	17	2011年度:	1,390
2001年度:	237	2012年度:	1,602
2002年度:	445	2013年度:	1,640
2003年度:	588	2014年度:	2,070
2004年度:	569	2015年度:	2,380
2005年度:	751	2016年度:	2,395
2006年度:	779	2017年度:	2,447
2007年度:	1,144		
2008年度:	1,305		
2009年度:	1,440		
2010年度:	1,429		